

平成 29 (2017) 年 8 月 21 日

博士論文審査結果報告
Report on Ph.D. / Doctoral Dissertation Defense

政策研究大学院大学
客員教授 白石 隆

審査委員会を代表し、以下のとおり審査結果を報告します。

On behalf of the Doctoral Thesis Review Committee, I would like to report the result of the Ph. D. / Doctoral Dissertation Defense as follows.

学位申請者氏名 Ph.D. Candidate	久保田 泉		
学籍番号 ID Number	DOC09015		
プログラム名 Program	安全保障・国際問題プログラム Security and International Studies Program		
審査委員会 Degree Committee	主査 Main referee	白石 隆 Takashi SHIRAISHI	主指導教員 Main Advisor
	審査委員 Referee	恒川 恵市 Keiichi TSUNEKAWA	副指導教員 Sub Advisor
	審査委員 Referee	道下 徳成 Narushige MICHISHITA	副指導教員 Sub Advisor
	審査委員 Referee	高原 明生 Akio TAKAHARA (東京大学法学部教授/ Professor of The University of Tokyo Faculty of Law)	副指導教員 Sub Advisor
	審査委員 Referee	家田 仁 Hitoshi IEDA	博士課程委員会委員長代理 Acting Chairperson of the Doctoral Programs Committee
	審査委員 Referee	鈴木 隆 Takashi SUZUKI (愛知県立大学外国語学部中国学科准教授/ Associate Professor of School of Foreign Studies, Aichi Prefectural University)	外部審査委員 External Referee
論文タイトル Dissertation Title (タイトル和訳)※ Title in Japanese	冷戦後中国の軍事外交		
学位名 Degree Title	博士 (国際関係論) Ph.D. in International Relations		
論文提出日 Submission Date of the Draft Dissertation	平成 29 (2017) 年 2 月 7 日	論文審査会開催日 Date of the Degree Committee Meeting	平成 29 (2017) 年 4 月 21 日
論文発表会開催日 Date of the Defense	平成 29 (2017) 年 4 月 21 日	論文最終版提出日 Submission Date of the Final Dissertation	平成 29 (2017) 年 8 月 10 日
審査結果 Result	合格 Pass		

※タイトルが英文の場合、文部科学省に報告するため、和訳を付してください

If the title is in English, please translate in Japanese in order to report MEXT.

1. 論文要旨 Thesis overview and summary of the presentation.

中国は、冷戦以降、軍事外交に徐々に力を入れるようになり、現在ではこれを中国の「全体的な外交と軍の近代化建設の目的」に沿うものと位置付けている。本研究は、これを踏まえ、冷戦後の中国の軍事外交の背景、要因、特徴を整理し、これがいかなる目的をもち、いかに展開されてきたかを分析している。

本研究は、中国の軍事外交が大きく4つの時期に、その時期の対外環境に対応し、国・地域によって異なる手段によりつつ、展開されてきたこと、軍事外交には5つの政治目的と2つの軍事目的があり、時期ごとに重点が移動するとともに、多様化してきたことを明らかにする。

第1期には、天安門事件以降の欧米の制裁とソ連解体を受けて経済発展の加速を軸とした体制再建に集中するため、安定的な国際環境を醸成すること、軍近代化の推進、この二つを主たる目的とした。軍事外交はロシアとのハイレベル交流・協議を通じた国境地域におけるCSBM、武器取引、さらに軍事技術協力に重点が置かれた。

第2期には、台湾海峡危機後の対外環境悪化を受けて、軍事外交の模索がはじまった。ロシアとの軍事外交を深化させて戦略的協調を推進し、米国、日本とは主にハイレベル交流によって対中包囲網の形成を阻止し、台湾問題への干渉を排除して、対外環境を改善することを試みた。

第3期には、1990年代末の対米関係の悪化と米台関係の強化を受けて、対外環境改善に一層、本腰を入れるようになった。また、武器、軍事技術調達先の多元化にも力を入れるようになった。このため、第2期以上に主体的に軍事外交を展開し、特に対テロ、PKO等の国際安保協力を重点を置いて「平和的発展」路線を体現するとともに、特に欧州とのハイレベル交流、安保協議等を通じてEUの対中武器輸出解禁の気運を醸成しようと試みた。

第4期には、国家主権と安全保障を重視し、新たに海外権益の擁護に力を入れるようになった。また、ロシアからの武器輸入に陰りが見えはじめたことを踏まえ、主権擁護と国際安保協力を重点を置くようになった。さらに、米国のアジア関与強化に対処するため、ロシアとの戦略的協調を模索し、アジア諸国への軍事外交的働きかけによって対中包囲網形成を阻止し、主権問題への干渉を排除しようと試みた。国際安保協力、共同演習等を通じ、海洋権益の確保、シーレーンの安定を図り、「責任ある大国」としての姿勢を示そうとした。他方、新規の武器・軍事技の調達先を模索し、共同演習・国際安保協力の推進によって運用能力の向上も試みた。

この結果、中国の軍事外交の目的は、以下のように変化した。第一に、地理的対象が次第に拡大した。第1期には陸上国境の安定に力を入れていたが、第4期までには、海洋も含め、より遠方の国・地域に拡大した権益の安定にも力を入れるようになった。第二に、独立派に対する威嚇、他国からの干渉の排除等の措置により、「核心利益」の推進をほぼ一貫して追求した。ただし、「核心利益」の具体的内容は第2期には主として台湾問題にあったが、第3期には新疆が、第4期には南シナ海が付け加えられた。また、米国が同盟国等との関係を強化した第2期と第4期には「対中包囲網」形成阻止が試みられた。さらに、国力の増大に伴い、一方では「責任ある大国」をアピールしつつ、一方では、武器・軍事技術の調達、運用能力の向上も一貫して追求した。

中国は、冷戦以降、大国として台頭するとともに、「戦略的国境」の拡大を目標として、目標達成に有利な環境を構築するため、短期的・戦術的な目的を必要に応じて使い分けてきたと言える。

2. 審査報告 Notes from the Degree Committee (including changes required to the thesis by the referees)

本論文の報告に引き続き、2017年4月21日（水）、審査委員会を開催した。審査委員は白石隆教授（主査）、恒川恵市特別教授（副査）、道下徳成教授（副査）、高原明生教授（副査）、鈴木隆准教授（副査）、家田仁教授（博士課程委員会委員長代理）の6名で、論文の構成、データの収集と分析、論理の展開といった点で、完成度の高い優れた論文であると評価された。その際、以下の点について、修正が提言された。

（1）公開データを利用することの利点と限界について触れること。たとえば、軍事外交の一環としての士官教育、北朝鮮に対する軍事外交については、データ上の制約で分析に対象から外さざるをえなかったこと、一方、公開データを利用することで、長期にわたり、同じタイプのデータをシステムティックに利用することができることなどを述べる。

（2）7つの政策手段について序論で述べること。

（3）本論文では意思決定プロセスをブラックボックスとして扱っている。これはデータ制約のためのやむをえない選択であるが、仮説的に、これまでの研究も踏まえ、意思決定システムについて、簡単に述べておくことを考える。

（4）中国の軍事外交の担当者、さらには指導者が軍事外交をおよそどう評価しているか、また、軍事外交についてのかれらの期待がいかん形成されたのか、確定的なことはもちろんわからないが、結論では、仮説的に、自らの考えを述べておくことは大いに意味がある。

（5）政策提言はごく簡単なものとする

（6）文体に注意する。断定的表現の多用を避ける。

3. 最終提出論文確認結果 Confirmation by the Main Referee that changes have been done to the satisfaction of the referees

著者は、上記のコメントに対応して論文の修正を行い、修正稿を提出し、主査の最終確認、各審査委員の了解を得た上で博士論文最終版として提出した。審査委員全員は本論文が本学博士論文として妥当であると結論した。

4. 最終審査結果 Final recommendation

合格